【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第159期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　北田　勝誠
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03(3258)1839
【事務連絡者氏名】	取締役　上席執行役員　　林　敦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03(3258)1839
【事務連絡者氏名】	取締役　上席執行役員　　林　敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 中間連結会計期間	第159期 中間連結会計期間	第158期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	22,698	28,782	47,727
経常利益	(百万円)	2,950	3,604	6,191
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,046	2,518	4,359
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,393	2,677	5,005
純資産額	(百万円)	29,730	33,637	31,840
総資産額	(百万円)	47,083	52,474	49,973
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	52.41	64.48	111.63
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.1	64.1	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,019	2,530	6,149
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,022	△1,204	△4,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,518	△1,730	△1,960
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	4,591	4,446	4,823

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。第158期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融・為替市場、原材料・エネルギー価格の変動や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、長期ビジョン「RasaVision2033」を掲げており、当年度は、このビジョン実現に向けた“種まき”の期間（フェーズ１）と位置づける「中期経営計画2026（2024年度～2026年度）」の最終年度として、引き続き「経営資源の最適化と収益力強化を推進し、企業価値向上への基盤強化を図る」ことを基本方針とし、キャッシュアロケーションに基づいた適切な資源配分による資本効率の向上と、コア事業の収益力強化及び成長事業の拡大による資本収益性の向上に注力いたしました。これらに加え、環境・社会・ガバナンスにおけるマテリアリティ（重要課題）への対応やDXの推進にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

① 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億１百万円増加し、524億74百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ７億４百万円増加し、188億37百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億96百万円増加し、336億37百万円となりました。

② 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、287億82百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益34億63百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益36億４百万円（前年同期比22.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、25億18百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

(a) 化成品事業

リン酸などのリン系製品につきましては、国内・海外向け半導体向け高純度リン酸、及び購入品販売が堅調に推移し、増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向け製品が堅調に推移し、増収となりました。

その他製品につきましては、コンデンサー向け原料が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、246億56百万円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益は、31億58百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(b) 機械事業

建設機械につきましては、破砕機等の部品販売がやや低調であるものの、プラント販売や電子ビーム溶接加工が堅調に推移し、増収となりました。

土木機械につきましては、掘進機のレンタルが堅調に推移したものの、同販売が低調に推移したため、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、19億29百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は、１億10百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

(c) 電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、化合物半導体市況が堅調に推移したことから赤リン・インジウム、酸化ホウ素は増収となり、ガリウムはスポット販売もあり増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億75百万円（前年同期比45.9%増）、セグメント利益は、６億19百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

(d) その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、５億21百万円（前年同期比26.1%減）、セグメント利益は、３億33百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億76百万円減少し、44億46百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億30百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益36億４百万円、減価償却費10億12百万円、売上債権の増加13億32百万円、棚卸資産の増加３億20百万円、仕入債務の増加５億88百万円、その他負債の増加２億17百万円、法人税等の支払額９億95百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億４百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億93百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億30百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億４百万円、配当金の支払額９億１百万円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、２億55百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（億円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
理盛精密科技股份有限公司	本社工場（中華民国（台湾）台中市）	化成品	新工場建設及び設備導入	188	―	自己資金	2026年10月	2028年度

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,721,015	39,721,015	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株
計	39,721,015	39,721,015	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日(注)	31,776,812	39,721,015	―	8,443	―	―

(注) 株式分割(１：５)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティAIR	3,532	9.03
ラサ工業取引先持株会	東京都千代田区外神田一丁目18番13号	2,232	5.71
株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一丁目47番１号	1,982	5.07
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目６番１号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	1,962	5.02
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門二丁目６番１号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	1,562	3.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目５番５号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	1,253	3.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,167	2.98
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人　香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	1,075	2.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,000	2.56
朝日生命保険相互会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷一丁目６番１号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	1,000	2.55
計	―	16,769	42.91

(注)　１．2026年５月12日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2026年４月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	株式1,253,985	3.16
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	株式　51,600	0.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	株式　975,600	2.46

２．2026年８月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス証券株式会社、GOLDMAN SACHS & CO. LLCが2026年８月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, UNITED KINGDOM	株式1,692,856	4.26
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目６番１号 虎ノ門ヒルズステーションタワー	株式　2,900	0.01
GOLDMAN SACHS & CO. LLC	200 WEST STREET, NEW YORK, NEW YORK 10282, U.S.A.	株式　78,600	0.20

３．2026年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が2026年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	株式　802,399	2.02
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	株式　48,303	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	株式1,287,200	3.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　646,000	―	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,947,800	389,478	同上
単元未満株式	普通株式 127,215	―	―
発行済株式総数	39,721,015	―	―
総株主の議決権	―	389,478	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都千代田区外神田一丁目18番13号	646,000	―	646,000	1.63
計	―	646,000	―	646,000	1.63

２ 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

（法人税法第34条第１項第３号に規定する業績連動給与に係る記載）

2026年6月25日開催の取締役会において、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する2025年４月から2026年３月分に係る短期インセンティブとしての業績連動報酬の算定方法について付議し、決議しております。報酬の詳細につきましては以下のとおりであります。

当該業績連動報酬は「業績テーブル報酬」と「分社業績報酬」で構成しております。なお、「業績テーブル報酬」は、「過去の業績に基づく５段階評価」と「中期経営計画の達成度に基づく５段階評価」で構成され、連結経常利益の達成度に応じてそれぞれＡからＥまでの５段階で評価しております。

［過去の業績に基づく５段階評価］

過去の業績に基づくテーブルは、直近10年間の連結経常利益を指標とし、最高値と最低値を除いた８年間の業績に基づき算定し、平均値を中央値として判定しており、平均値を一定以上に上まわることを目指しております。

(算定式)

評価対象事業年度の連結経常利益の増減率(％)＝(評価対象事業年度の連結経常利益)÷(評価対象事業年度を含む直近10年間の連結経常利益の最高額と最低額を除いた８年間の連結経常利益の平均額)×100

	評価				
	A	B	C	D	E
連結経常利益の増減率	140%以上	120%以上	90%以上	70%以上	70%未満

［中期経営計画の達成度に基づく５段階評価］

中期経営計画に基づく業績は、年度毎に定めた連結経常利益を達成することを目指して判定しております。

(算定式)

連結経常利益達成率(％)＝(評価対象事業年度の連結経常利益)÷(中期経営計画で定めた連結経常利益目標)×100

	評価				
	A	B	C	D	E
連結経常利益達成率	100%以上	90%以上	80%以上	70%以上	70%未満

［分社業績報酬］

分社業績報酬は、個別決算と連結子会社(理盛精密科技股份有限公司)の決算をもとに、事業部門毎の業績をＡからＥまでの５段階に評価しております。なお、全社を統括する取締役及び管理部門の取締役は、各部門業績を集計した全社業績で判定されております。具体的には、全社及び部門別の投下資本や保有資産状況を加味して算定した利益水準(標準利益)の達成状況と、対前年度増減率との二つの要素から５段階評価を行い、役位に応じて金額を決定しております。なお、この部門別評価は、従業員の賞与決定の際にも使われており、労使一体となり会社業績の向上を目指しております。

(算定式)

	評価
標準利益以上、対前年比20%以上増益	A
標準利益以上、対前年比±20% 最小利益以上標準利益以下、対前年比30%以上増益	B
標準利益以上、対前年比20%以上減益 最小利益以上標準利益以下、対前年比±30% 最小利益以下、対前年比最小利益の30%以上増益	C
最小利益以上標準利益以下、対前年比30%以上減益 最小利益以下、対前年比最小利益の±30%以内 損失額対前年比最小利益の30%以上改善	D
最小利益以下、対前年比最小利益の30%以上減益 損失額対前年比最小利益の30%以下の改善～損失額増大	E

（注）標準利益とは、全社及び各部門に割り振られた資産、負債、純資産の保有状況を加味して算定された利益を指します。最小利益とは、標準利益の半分の利益を指します。

なお、当事業年度の業績テーブル報酬及び分社業績報酬にかかる評価の実績（2025年４月から2026年３月分の実績）は次のとおりであります。

過去の業績に基づくテーブルは、連結経常利益の増減率が191%となったことからＡ評価となりました。

中期経営計画の達成度に基づく５段階評価は、連結経常利益達成率が155%となったことからＡ評価となりました。

分社業績報酬は、算定式に当てはめますと化成品事業部及び機械事業部がＢ評価、ＮＣＲＩ営業部がＣ評価、その他がＡ評価となりました。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,823	4,446
受取手形及び売掛金	9,798	10,855
電子記録債権	2,054	2,395
商品及び製品	3,666	3,955
仕掛品	1,242	1,488
原材料及び貯蔵品	2,725	2,565
その他	335	371
貸倒引当金	△0	－
流動資産合計	24,646	26,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,933	4,016
機械装置及び運搬具（純額）	4,855	7,362
工具、器具及び備品（純額）	1,015	1,246
土地	6,822	6,821
建設仮勘定	3,418	1,206
その他（純額）	111	280
有形固定資産合計	20,155	20,933
無形固定資産	48	44
投資その他の資産		
投資有価証券	3,880	4,054
その他	1,246	1,366
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,123	5,417
固定資産合計	25,327	26,396
資産合計	49,973	52,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012	3,507
電子記録債務	673	781
短期借入金	3,814	3,788
未払法人税等	1,131	1,090
賞与引当金	519	575
業績連動報酬引当金	53	―
その他	1,997	2,637
流動負債合計	11,202	12,379
固定負債		
長期借入金	3,693	2,928
退職給付に係る負債	2,566	2,560
その他	671	969
固定負債合計	6,930	6,457
負債合計	18,132	18,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	17	37
利益剰余金	21,262	22,875
自己株式	△317	△311
株主資本合計	29,406	31,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	271
繰延ヘッジ損益	19	1
為替換算調整勘定	1,766	1,919
退職給付に係る調整累計額	388	401
その他の包括利益累計額合計	2,434	2,593
純資産合計	31,840	33,637
負債純資産合計	49,973	52,474

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	22,698	28,782
売上原価	17,351	22,683
売上総利益	5,346	6,099
販売費及び一般管理費	※ 2,485	※ 2,635
営業利益	2,860	3,463
営業外収益		
受取配当金	19	16
受取地代家賃	16	16
持分法による投資利益	187	251
その他	34	27
営業外収益合計	257	312
営業外費用		
支払利息	62	67
休止鉱山鉱害対策費用	63	69
その他	41	34
営業外費用合計	168	171
経常利益	2,950	3,604
税金等調整前中間純利益	2,950	3,604
法人税、住民税及び事業税	749	949
法人税等調整額	154	136
法人税等合計	903	1,085
中間純利益	2,046	2,518
親会社株主に帰属する中間純利益	2,046	2,518

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,046	2,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	10
繰延ヘッジ損益	2	△18
為替換算調整勘定	339	247
退職給付に係る調整額	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△93
その他の包括利益合計	346	158
中間包括利益	2,393	2,677
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,393	2,677
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,950	3,604
減価償却費	875	1,012
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12	2
受取利息及び受取配当金	△21	△18
持分法による投資損益（△は益）	△187	△251
支払利息	62	67
売上債権の増減額（△は増加）	313	△1,332
棚卸資産の増減額（△は増加）	△610	△320
その他の資産の増減額（△は増加）	△45	△36
仕入債務の増減額（△は減少）	110	588
その他の負債の増減額（△は減少）	394	217
その他	29	42
小計	3,858	3,576
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△63	△69
法人税等の支払額	△765	△995
供託金の預入による支出	△32	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,019	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,000	△1,093
その他	△21	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,022	△1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	200
長期借入金の返済による支出	△964	△1,004
配当金の支払額	△533	△901
その他	△20	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,518	△1,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△463	△376
現金及び現金同等物の期首残高	5,054	4,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,591	※ 4,446

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
出荷費・運賃	808百万円	862百万円
給料諸手当	392	415
貸倒引当金繰入額	△0	△0
賞与引当金繰入額	128	153
退職給付費用	39	39
研究開発費	220	255

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	4,591百万円	4,446百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	4,591	4,446

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	562	72	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	500	64	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	906	116	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。上記１株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	703	18	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	化成品事業	機械事業	電子材料事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	19,143	1,699	1,148	21,991	706	22,698	－	22,698
外部顧客への売上高	19,143	1,699	1,148	21,991	706	22,698	－	22,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	－	－	10	17	27	△27	－
計	19,153	1,699	1,148	22,001	723	22,725	△27	22,698
セグメント利益	2,711	85	351	3,148	417	3,566	△705	2,860

(注)　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△705百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△705百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	化成品事業	機械事業	電子材料事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	24,656	1,929	1,675	28,260	521	28,782	－	28,782
外部顧客への売上高	24,656	1,929	1,675	28,260	521	28,782	－	28,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	－	－	6	15	22	△22	－
計	24,663	1,929	1,675	28,267	537	28,804	△22	28,782
セグメント利益	3,158	110	619	3,888	333	4,221	△758	3,463

(注)　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△758百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△758百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	52円41銭	64円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,046	2,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,046	2,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,043	39,065

(注)　１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①　配当金の総額……703百万円
②　１株当たりの金額……18円
③　支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日
(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ラサ工業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滑　川　雅　臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣　瀬　美 智 代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。